

東日本大震災後に生まれたものの継承： 大船渡市末崎町の経験から

田中 康裕

1. 仮設住宅の元住民による同窓会

岩手県大船渡市末崎（まっさき）町に山岸仮設という仮設住宅があった（写真1）¹⁾。山岸仮設は2016年6月末で閉鎖となったが、閉鎖後、元住民は自主的に同窓会（同窓お茶っこ会）を開き続けている（写真2）。同窓会は住民、仮設住宅支援員²⁾、そして地域外からの支援者だった人々が再開し、山岸仮設での思い出を振り返ったり、山岸仮設から退去した後の暮らしを報告しあったりする大切な機会になっている。

「山岸仮設に入って世界中からの支援をいただき、見守られながら生活することができました。復興という1つの言葉では言い切れない、そういう思いをもつ方々が今日集まってくださったと思います」、「震災から2年目の桜、ツツジ、藤が綺麗だったのを覚えている。震災の年は桜も目に入らなかった」。いずれも同窓会で伺った言葉である。

震災からの復興の議論においては、震災前の歴史を継承することの重要性が指摘される。しかし継承すべき歴史は、震災前の歴史だけではない。末崎町の暮らしを通して教わったのは³⁾、仮設住宅の暮らしを含めて震災後に生まれた多くも、継承できる大切な歴史だということである。

2. 山岸仮設

末崎町には山岸仮設を含めて5つの仮設住宅が建設



写真1 山岸仮設



写真2 山岸仮設の同窓お茶っこ会

された（表1、2）。山岸仮設は末崎小学校の校庭に建設された58戸の仮設住宅で、末崎町の門之浜、小河原、小細浦の3公民館の被災者が主に入居した⁴⁾。

他の仮設住宅と同様、山岸仮設にも国内外から多くの

表1 末崎町の仮設住宅

名称	建設場所	戸数	着工日	完成予定日	閉鎖日
大田仮設	市営球場	134（第1期：118／第2期：16）	第1期：2011年4月8日／第2期：2011年5月11日	第1期：2011年5月11日／第2期：2011年6月8日	2017年3月末
平林仮設	末崎中学校校庭	70	2011年4月11日	2011年5月11日	2016年6月末
山岸仮設	末崎小学校校庭	58	2011年4月11日	2011年5月11日	2016年6月末
小中井仮設	私有地	27	2011年5月6日	2011年6月13日	2016年12月末
大豆沢仮設	私有地	24	2011年5月6日	2011年6月16日	2018年3月末

※仮設住宅の着工日、完成予定日は岩手県資料「応急仮設住宅着工団地一覧」（2012年2月7日現在）より。

表2 末崎町の略年表

年	月	日	出来事
2011	3	11	東日本大震災
2011	4	11	山岸仮設の建築着工
2011	9	1	岩手県北上市の支援事業として応急仮設住宅支援事業が始まり、支援員が仮設住宅に常駐し始める
2011	9	20	山岸仮設の広報『山岸仮設だより』第1号が発行。以降、毎月発行
2012	5	14	居場所ハウスの最初のワークショップ開催。以降、2013年5月8日までに計6回開催
2012	9	15	居場所ハウスの運営主体であるNPO法人・居場所創造プロジェクトの設立総会
2013	3	8	NPO法人・居場所創造プロジェクト設立
2013	4	9	山岸仮設の支援員が集会所で「いどばたカフェ」を始める。毎週火曜の10～15時にオープン
2013	5	1	山岸仮設でラジオ体操が始まる。平日の9時から集会所前で開催
2013	6	13	居場所ハウスがオープン
2013	11	24	居場所ハウスで最初の大きなイベント「居場所感謝祭」が開催
2014	2	25	この日で山岸仮設の「いどばたカフェ」が終了
2014	5		11戸の災害公営住宅（市営住宅）への入居開始
2014	10	25	居場所ハウスが最初の朝市を開催
2015	3	31	岩手県北上市の支援事業として行われてきた応急仮設住宅支援事業が終了。4月から新たに設立された大船渡市応急仮設住宅支援協議会が事業を引き継ぐ
2015	5	3	居場所ハウスが、屋外のキッチンを活用した食堂をオープン
2015	5	25	『山岸仮設だより』の最終号となる第45号が発行
2016	4	16	居場所ハウスが、周囲に高台移転してきた人々を招いての交流歓迎会を開催
2016	6	1	55戸の災害公営住宅「平南アパート」への入居開始
2016	6	30	山岸仮設が閉鎖
2016	7	10	山岸仮設の元住民が、ヨーガセラピーの講師との食事を居場所ハウスで開催
2016	11	21	末崎小学校の校庭の復旧工事が完了し、校庭としての利用が再開
2017	2	12	山岸仮設の元住民が、居場所ハウスで「同窓お茶っこ会」開催。以降、2020年2月17日までに計7回開催
2017	3	31	大田仮設が閉鎖
2017	4	3	一般社団法人・子どものエンパワメントいわてによる「学びの部屋」が居場所ハウスに会場を移して継続。以降、毎週月・火・金曜の夕方以降に開催（2018年4月より「学びの時間」と名称変更）
2017	5	20	末崎小学校校庭で、東日本大震災後初めての「こいのぼり大運動会」開催
2018	3	31	末崎町で最後となる大豆沢仮設が閉鎖
2019	6	28	居場所ハウスが大船渡市内への買物送迎を始める。以降、毎月1回実施

支援者が訪れ、炊き出し、物資の配給、歌声サロン、手芸教室、お茶会（お茶っこ）など様々な支援活動が行われてきた（写真3）。支援者による活動だけでなく、山岸仮設では自治会が立ちあげられ、花見、夏祭り、クリスマス会、餅つきなど自治会主催の行事が行われたり、自治会婦人部の山岸レディースクラブによって手芸教室、郷土食のかま餅作り講習会が開かれたりしていた。仮設住宅支援員によって集会所で「いどばたカフェ」が開かれたり、毎朝のラジオ体操が行われたりしていた時期もある。

高台移転が進んで住民が減少していくにつれ、これらの活動は次第に行われなくなっていった。2016年6月末に山岸仮設は閉鎖となり、この後、同窓会が始められた。

震災、そして、震災後の暮らしの経験と同じ仮設住宅



写真3 山岸仮設の集会所で開かれた歌声サロン

の住民という立場で共有したことが、同窓会が開かれることになった大きな背景だが、加えて、特に山岸仮設の状況として次のような点をあげることができる。

まず、山岸仮設に入居したのは門之浜、小河原、小細

浦の3公民館の住民が中心で、かつ、58戸という平均的な規模だったことである⁵⁾。そのため、住民同士が互いの状況を把握しやすく、何らかの活動を行う場合にもまとまりやすい状況にあったと考えることができる。

山岸仮設の閉鎖によって、元住民らが日常的に集まれる場所がなくなった点もあげることができる。公民館は、ある一定の範囲の土地に住む人々によって構成される行政区で、通常、1人が同時に複数の行政区に所属することはない。ただし仮設住宅の入居中は例外であり、例えば山岸仮設の自治会に所属しながら門之浜の公民館にも所属するというように、1人が複数の行政区に所属する状態になっていた⁶⁾。この状態は仮設住宅からの退去により解消される。防災集団移転によって震災前に暮らしていた公民館に戻った人が多いが、自力再建や災害公営住宅への入居などによって他の行政区に移転した人もいる。山岸仮設を単位とする行政区がなくなったことで、山岸仮設の住民は門之浜、小河原、小細浦の3公民館を中心として、いくつもの行政区に分かれて暮らすようになったのである。繰り返しになるが、行政区とはある一定の範囲の土地に住む人々によって構成されるもので、行政区の中心になる公民館の建物は別の行政区の人々を交えた集まりの拠点になるのは難しい。同窓会を開くためには、山岸仮設が閉鎖された後も存続し、かつ、従来の行政区とは別の場所が必要だった。同窓会の会場になっているハネウェル居場所ハウス（以下、「居場所ハウス」）はこれらの条件を満たす場所である。

山岸仮設から移転した人々に連絡が取りやすい状況になっている点もあげることができる。移転した人々への連絡手段がなければ、同窓会の開催を呼びかけることはできない。山岸仮設の同窓会の幹事は、主な移転先である門之浜、小河原、小細浦の3公民館それぞれから女性1人ずつ、そして、自らも山岸仮設の住民であった仮設住宅支援員の男性1人、あわせて4人が担当している。山岸レディースクラブが立ち上げられる際、門之浜、小河原、小細浦の3公民館からそれぞれ1人ずつ役員が選出された。役員だった3人の女性はそのまま同窓会の幹事を担当しており⁷⁾、自らが所属する公民館の住民への連絡係を担当している。山岸仮設は閉鎖されたが、山岸仮設の自治会は解散されておらず、その行政区としての仕組みは継続しているということである。

支援者と山岸仮設の住民によって築かれた関係が、支援する／されるという一方的な関係を越えたものになっ



写真4 ボランティアに料理を振る舞う山岸仮設の住民



写真5 山岸仮設の集会所に貼られた写真

ていたことも重要である。外部から山岸仮設を訪れた人々の目的は被災者支援だが、多くの支援活動では、住民と支援者が一緒にお茶を飲むこと（お茶っこ）が行われていた。それだけではなく、住民が支援者に地元の料理を振る舞ったり（写真4）、山岸仮設の自治会が主催する活動に、お世話になった支援者を招待したりすることも行われていた。山岸仮設の同窓会は、継続的に開催されていたヨーガセラピーの講師にお礼をしたいという山岸レディースクラブのメンバーの思いがきっかけとなり始められたもので、支援者と住民との支援する／されるではない関係が同窓会の直接的なきっかけになったと言える。

最後は、山岸仮設では歴史が大切にされてきたことである。集会所の壁には仮設住宅支援員によって、支援活動の様子、住民と支援者が一緒に映った記念写真など多くの写真が貼られていた（写真5）。写真は集会所の壁に順に貼られていき、壁を一周するだけではスペースが足りず、何周にもなって貼られていた。集会所の建物自体が、山岸仮設の歴史を伝える場所になっていたのだ

る。集会所に貼られていた写真は、仮設住宅支援員の手により DVD にスライドショーとして記録され、住民が退去する際に思い出としてプレゼントされていた。同窓会ではこのスライドショーと一緒に見るのが恒例になっている。

仮設住宅は、被災者が避難所を出てから高台移転するまでの間に暮らす期間限定の住まいであり、仮設住宅の「解消」が復興の進捗を示す指標にされることもある。しかし山岸仮設では、閉鎖後も自治会の仕組みは機能しており、住民と支援者との関係、そして、歴史が大切にされている。山岸仮設は期間限定の住まいだが、決して「仮の住まい」ではないのである。

3. 居場所ハウス

山岸仮設の同窓会の会場になっているのが、NPO 法人・居場所創造プロジェクトが運営する居場所ハウスである⁹⁾。居場所ハウスは、震災から約2年後の2013年6月13日に末崎町にオープンし、木曜を除く週6日、10～16時に運営されている(写真6, 7)。居場所ハウスにはオープンから2020年8月末までに延べ約49,700人(1日平均で約22.8人)が訪れている⁹⁾。

オープンのきっかけは、米国ワシントン DC の非営利法人・Ibasho の呼びかけである。Ibasho は高齢者が介護を受けるだけの弱者とみなされるのではなく、何歳になっても自分にできる役割を担いながら地域で暮らし続けることができる社会の実現と、そのために「歳をとること」の概念を変えていくことを目的とする活動を続けている¹⁰⁾。建物は米国ハネウェル社の社会貢献活動部門「ハネウェル・ホームタウン・ソリューションズ」の災害復興基金を受け、陸前高田市の個人から寄贈された古民家が移築・再生された。敷地は、高台移転が完了した後の状況を見据え、仮設住宅に併設されるのではなく、災害公営住宅や防災集団移転の敷地の近くの土地が選ばれた(図1)。

当初、居場所ハウスはコーヒーや紅茶などの飲物を提供するカフェとして運営されていたが、飲食店や店舗がほとんどないという地域の状況を受けて、2014年10月から朝市が始められ、現在まで毎月第3土曜に開催されている(写真8)。2015年5月からは食堂が始められた。2019年6月からは毎月1回、マイクロバスで大船渡市中心部の大型スーパーマーケットなどに行く買い物送迎が始められた。さらに、2020年4月に



写真6 居場所ハウスの外観



写真7 居場所ハウスの日常の様子



写真8 居場所ハウスの朝市

は農園の野菜などを販売する無人販売所の設置、2020年7月からは見守りを兼ねたお弁当の配達も行われている¹¹⁾。生花、手芸、体操など現在行われているほとんどの教室や集まりは、オープン直後には行われていなかった。このように、居場所ハウスが担う役割は少しずつ広がってきたのである。

運営には高齢者が様々な特技を活かして関わっている。例えば、食堂を始めるために屋外に建設したキッチン

スにおいて、高齢者を中心とする末崎町の住民は支援の一時的な受け手になるのではなく、日々の運営を担い、居場所ハウスをより豊かな場所に作りあげてきた。そして、高齢者が担える様々な役割を生み出してきた。これも、震災後の末崎町に生み出された新たな光景である。

4. 仮設住宅の継承

居場所ハウスには、仮設住宅を様々なかたちで継承するという役割もある。

居場所ハウスでは2017年4月から週3回、夕方以降の時間帯に、一般社団法人・子どものエンパワメントいわてが主催する学びの部屋が開かれている。学びの部屋は、地域の元教師や塾講師などが学習支援相談員となり、震災で学習環境を失った子どもたちの自学自習を支援する活動で、末崎町では大田仮設で開かれていた。大田仮設が2017年3月末で閉鎖されたのに伴い、居場所ハウスに会場を移して継続されることになった¹²⁾。居場所ハウスでは、2017年4月から2020年8月末までに485回開催され、中学生を中心とする末崎町の子どもが延べ4,770人(1回平均で約9.8人)参加している。中学生に限れば延べ4,033人(1回平均で約8.3人)になる。末崎中学校の全校生徒数が76人であることを考慮すれば¹³⁾、末崎町の中学生の約10人に1人が毎回参加していることになる。居場所ハウスは仮設住宅で行われていた活動を受け継ぎ、子どもたちが自学自習する場所としての役割も担うようになったのである。

一般社団法人・日本ヨーガ療法学会によるヨーガセラピーも、会場を仮設住宅から居場所ハウスに移して行われるようになった活動である。ヨーガセラピーは山岸仮設で行われていたが、高台移転が進んで住民が減少したため、2014年12月から居場所ハウスに会場を移して行われることになった。居場所ハウスでのヨーガセラピーは、山岸仮設が閉鎖される数カ月前の2016年3月まで続けられた。

先に述べた通り、山岸レディースクラブのメンバーは、ヨーガセラピーの講師へのお礼をかねた懇親会を企画。2016年7月10日、居場所ハウスでヨーガセラピーの講師を招待しての食事が開かれた。19人が参加した懇親会はさながら同窓会のような雰囲気となり、参加者からはこのような集まりを継続的に開きたいという希望が出された。そこで男性にも声をかけ、山岸仮設

の自治会が主催する同窓会(同窓お茶っご会)として開かれることになったのである。2017年2月12日に最初の同窓会が開かれた、その後、年に1~2回ずつ2020年2月17日までに7回開催されている¹⁴⁾。

他にも、仮設住宅に支援に来ていた団体や個人が、仮設住宅が閉鎖された後、居場所ハウスで音楽コンサートや交流会、教室などを開いたり、居場所ハウスを再訪したりすることもある。

山岸仮設の集会所には雛人形が飾られており、集会所の周りにイルミネーションが灯されていた。いずれも支援者から寄贈されたものである。雛人形、イルミネーションは山岸仮設から居場所ハウスに寄贈され、今でも雛人形の展示、イルミネーションの点灯が行われている。居場所ハウスは寄贈されたものも継承している。

5. 支援を契機とする関係人口

末崎町の人口のピークは1985年の6,077人(国勢調査)である。これに対して、2020年12月末時点の人口(住民基本台帳)は3,972人と、ピーク時の約3分の2以下にまで減少している。そして、今後も人口は減少していくことが予想されている¹⁵⁾。

東日本大震災は被災地の人口減少を加速させたと言われ、指摘されることがある一方で、被災地では震災がなければ出会えなかった人々が出会い、震災がなければ生まれなかった場所や活動が生まれている。外部から被災地を訪れた多くの支援者が、これらを生み出す大きなきっかけになってきたことを考えると、震災後の被災地は外部に「開かれた」状態にあったのである¹⁶⁾。

支援者と被災者という立場での支援する／されるという一方的な関係はいずれ終わりを迎える。けれども、山岸仮設だけに限らず、仮設住宅が閉鎖された後も継続している支援者と被災者との関係がある。このような関係においては、支援する／されるを越えたものが築かれており、支援を契機として生まれた関係人口、つまり、「そのまちに暮らす人の現状に思いを馳せ、未来を案じ、継続的に関わりを持ち続ける人」¹⁷⁾になっていると捉えることができる。

震災後、支援者と被災者という立場で出会った人々がどのような関係を築いていったのかが、今後の東北の地域のあり方にも影響してくるのかもしれない。

注

- 1) 地元では山岸団地と呼ばれることも多かったが、ここでは山岸仮設と表記する。
- 2) 大船渡市では、2013年9月1日から岩手県北上市の支援事業として応急仮設住宅支援事業が始められ、仮設住宅に支援員が常駐するようになった。山岸仮設を担当していた支援員は、入れ替わりはあるが、2013年9月から2014年2月までが2人、2014年3月から2016年6月の閉鎖までが1人である。当初から閉鎖まで支援員をつとめていた男性は、自らも山岸仮設の住民であった。山岸仮設の集会所には事務室があり、末崎町の5つの仮設住宅を統括するマネージャーも常駐していた。
- 3) 筆者は居場所ハウスの運営に関わるため、2013年6月から大船渡市で生活している。このうち2013年9月～2016年6月は山岸仮設で生活していた。
- 4) ここでいう公民館は行政区の呼び方で、社会教育施設としての公民館ではない。各行政区の中心となる建物自体も公民館と呼ばれ、行政区に所属する住民の共有財産となっている。震災前、末崎町には18公民館あったが、震災の影響による統合、解散により16公民館となった。また、55戸の災害公営住宅「平南アパート」は既存の公民館とは別に独自の自治会を結成した。これにより、現在、末崎町には17の行政区がある。
- 5) 大船渡市には山岸仮設を含めて37の仮設住宅が建設された。最も規模が大きい仮設住宅は308戸、最も規模が小さい仮設住宅は4戸で、平均住戸数は48.9戸である。58戸の山岸仮設は、大船渡市では平均に近い規模の仮設住宅であった。岩手県資料「応急仮設住宅着工団地一覧」(2012年2月7日現在)より。
- 6) 筆者や市役所への派遣職員は、既存の公民館には所属せず、山岸仮設の自治会にのみ所属していた。
- 7) 小細浦は途中から、別の女性が同窓会の幹事を担当している。
- 8) 居場所ハウスの詳細は以下を参照。田中康裕『まちの居場所、施設ではなく。: どうつくり、運営、継承されるか』水曜社、2019年。日本建築学会編『まちの居場所: ささえる／まもる／そだてる／つなぐ』鹿島出版会、2019年。
- 9) 来訪者はゲストブックなどから集計した人数で、運営スタッフも含まれる。なお毎月の朝市や、5月の鯉のぼり祭り、8月の納涼盆踊りなど大きな行事はおおよその人数で集計している。
- 10) Ibasho は米国在住の日本人女性が立ちあげた団体である。Ibasho という団体名は高齢者の権利や地位の向上を目指す活動を行う上で、既存の介護や高齢者に対するイメージを想起させない言葉として選ばれたものであ

る。Ibasho は次の8理念を掲げており、8理念は居場所ハウスの運営のベースにもなっている。①高齢者が知恵と経験を活かすこと (Elder Wisdom)、②あくまでも「ふつう」を実現すること (Normalcy)、③地域の人たちがオーナーになること (Community Ownership)、④地域の文化や伝統の魅力を発見すること (Culturally Appropriate)、⑤様々な経歴・能力をもつ人たちが力を発揮できること (De-marginalization)、⑥あらゆる世代がつながりながら学びあうこと (Multi-generational)、⑦ずっと続いていくこと (Resilience)、⑧完全を求めないこと (Embracing Imperfection)。

- 11) 無人販売所の設置、お弁当の配達は新型コロナウイルス感染症への対応という意味もある。
- 12) 2018年4月からは学びの時間と名称を変更し継続されている。現在は震災で学習環境を失った子どもへの支援だけでなく、子どもたちが自学自習するための場所としての意味合いが大きくなっている。
- 13) 2019年5月1日現在の生徒数。『大船渡市統計書 令和元年版』より。
- 14) この後も定期的に開催する計画が立てられていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、第8回目はまだ開かれていない。
- 15) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」によると、大船渡市の2045年の人口は、2015年の人口の約56%にまで減少し、2045年の高齢化率は約51%になるとされている。
- 16) 鷺田清一は、東日本大震災後に友人が仙台について「まちが突然、開いた」と表現したというエピソードを紹介している。鷺田清一『素手のふるまい アートがさぐる〈未知の社会性〉』朝日新聞出版、2016年
- 17) 高橋博之「都市と地方をかきまぜ、「関係人口」を創出する」・内田樹編『人口減少社会の未来学』文藝春秋、2018年

田中 康裕 (たなか やすひろ)

Ibasho Japan 代表

2007年3月、大阪大学大学院工学研究科・建築工学専攻博士後期課程修了、博士(工学)。大阪大学大学院工学研究科・特任研究員、清水建設技術研究所・研究員を経て、2013年5月より岩手県大船渡市の居場所ハウスの運営・調査に携わる。著書に『まちの居場所、施設ではなく。: どうつくり、運営、継承されるか』(水曜社、2019年)、共著に『環境とデザイン(シリーズ〈人間と建築〉3)』(朝倉書店、2008年)、『まちの居場所: ささえる／まもる／そだてる／つなぐ』(鹿島出版会、2019年)など。